

平成18年2月2日

株 主 各 位

埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
株式会社オプトエレクトロニクス
代表取締役社長 俵 政 美

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示、ご押印の上、来る平成18年2月16日までに到達するよう折返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成18年2月17日（金曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県さいたま市中央区新都心三丁目2番
ラフレさいたま 櫛の間

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第30期（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）
営業報告書、連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第30期（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）
貸借対照表および損益計算書報告の件

決議事項

- 第1号議案 第30期利益処分案承認の件
- 第2号議案 取締役3名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、代理人がご出席の際は、委任状を議決権行使書用紙とともにご提出ください。（代理人の資格は、定款の定めにより議決権を有する当社の株主に限ります。）

◎株主総会終了後、株主様には会社説明会の場を設けておりますので、お気軽にご出席ください。

(添付書類)

営業報告書

〔平成16年12月1日から
平成17年11月30日まで〕

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

前連結会計年度に引き続き、レーザモジュールエンジン「VLM-4000シリーズ」とその改良型「VLM-4100シリーズ」搭載の製品が、日本国内、海外ともに高い評価を得ることができ、出荷台数も堅調に推移し売上高に貢献いたしました。

また、当社が他社に先駆けて市場に投入したターミナル製品「データコレクタ」が日本国内、海外ともに高い評価を得ることができ、当期の営業成績に貢献したものであります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は90億円と前連結会計年度に比べ6.1%の増加、経常利益は10億33百万円と前連結会計年度に比べ0.4%の増益となり、売上高および経常利益につきましては過去最高を達成することができました。当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べて6.6%減少の6億63百万円となりました。

なお、当期は、当社のコアであるモジュールエンジンの開発を強力に推進し、デコーダ付モジュールエンジン、近接読み対応の新型レーザモジュールエンジン、ロングレンジ対応のレーザモジュールエンジン、ロングライフ対応のレーザモジュールエンジン、新開発のCMOSを使った2次元モジュールエンジンなど、計7機種のモジュールエンジンを開発し、来期に向けたワールドワイドでの事業基盤を整えました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

米国においては、全地域でフィクスマウント（組み込み式スキャナ）を中心に評価を得ることができ、前期に比べて1億34百万円増（前期比12.3%増）の12億30百万円の売上高となりました。

欧州・その他地域では、前期から引き続いた郵政事業の需要も含め、データコレクタが堅調に推移し、前期に比べ4億83百万円増（前期比15.2%増）の36億52百万円の売上高となりました。

また、日本国内におきましては、前期に比べて1億4百万円減少（前期比

2.4%減)の41億17百万円の売上高となりました。これは、当期においては2次元コードを主としたフィクスマウントの売上高が約2億円の増加、データコレクタ/ターミナルの売上高で約2億円増加、レーザモジュールの売上高が約2億50百万円増加したことにより合計約6億50百万円増加となりましたが、前期は運輸業界への特需売上が4億円ありましたことと、当期ではその他売上が3億50百万円減少した影響から差し引き約1億円の減少となったものであります。

なお、所在地別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

期別 所在地	第 28 期 平成15年11月期	第 29 期 平成16年11月期	第 30 期 平成17年11月期 (当期)	前 期 比 (%)
日本国内	3,257,431	4,222,061	4,117,206	97.5
米 国	1,046,631	1,095,587	1,230,531	112.3
欧 州	2,417,366	2,983,659	3,470,160	116.3
アジア他	146,688	185,802	182,719	98.3
合 計	6,868,117	8,487,111	9,000,618	106.1

製品別販売実績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度における製品別区分の売上状況では、スキャナ製品の売上額は前期に比べ76百万円の減少(前期比1.8%減)の41億23百万円となりましたが、ターミナル製品の売上額が前期に比べて5億26百万円増加(前期比24.1%増)の27億11百万円、モジュールその他においては、モジュールは順調に増加しましたがそのほか約2億円弱減少した結果、前期に比べて63百万円増加(前期比3.0%増)の21億66百万円となり、当連結会計年度の業績に貢献することができました。

売上高増加は、当社独自製品のデータコレクタ等のターミナル製品が顕著な伸びを得たことによるものです。

なお、製品別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

所在地 \ 期別	第 28 期 平成15年11月期	第 29 期 平成16年11月期	第 30 期 平成17年11月期 (当期)	前 期 比 (%)
スキャナ	3,658,777	4,199,489	4,123,339	98.2
ターミナル	1,758,111	2,184,698	2,711,208	124.1
モジュールその他	1,451,229	2,102,924	2,166,071	103.0
合 計	6,868,117	8,487,111	9,000,618	106.1

(2) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は9億89百万円で、その主なものは以下のとおりであります。

- | | | |
|-----------------------|-----|-----------|
| ① 当連結会計年度において取得した固定資産 | 土地 | 350,688千円 |
| | 借地権 | 222,840千円 |
| ② 当連結会計年度において取得した金型 | | 90,072千円 |

(3) 企業集団の資金調達の状況

新株予約権の行使により、1億58百万円が払い込まれております。

(4) 企業集団の対処すべき課題

① 日本国内

日本国内の主要営業であるOEM販売は、大手メーカーを中心に確実に実績をあげております。前期に引き続きまして、大手OEM供給先数をさらに増やし、事業基盤をより強固なものにしていきたいと考えております。また、代理店政策としては、当社製品に対する認知と理解がさらに深まるよう、プロモーション活動と支援の強化を実施していきたいと考えております。

② 海外における事業展開

欧州市場においては、直近の3期間、当社が他社に先駆けて事業を展開しているデータコレクタを中心に拡大基調で推移しており、今後もシェア拡大のために傾注してまいります。

米国市場に対しては、米国市場に対応した新製品の投入を予定しております。

③ 開発戦略

今期開発したモジュールエンジンをベースに、プラットフォームの開発を強力に推進し、効率良い開発体制で業務遂行することにより、来期20機種超の1次元および2次元製品を市場に投入する方針です。

④ 生産体制

現在、当社グループでは、自社工場の芦別工場で多品種少量生産、一貫外注会社で大量生産を行っております。

今後はリスクを考慮し、新たに一貫外注会社に依頼するべく準備をすすめてまいります。

⑤ 管理体制

従来より実施しております「業務フロー」の充実を図り、さらに事業の効率化をすすめてまいります。

また、平成16年11月17日にジャスダック証券取引所に上場をいたしました。これを契機に人材の確保、特に優秀な新卒者を採用していく体制の構築をすすめております。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第27期 (平成14年11月期)	第28期 (平成15年11月期)	第29期 (平成16年11月期)	第30期 (平成17年11月期) (当連結会計年度)
売 上 高 (千円)	7,355,428	6,868,117	8,487,111	9,000,618
経 常 利 益 (千円)	355,178	602,478	1,028,770	1,033,272
当 期 純 利 益 (千円)	68,967	320,907	710,225	663,106
1株当たり当期純利益 (円)	165.67	77.09	169.44	129.69
総 資 産 (千円)	7,262,239	8,078,072	11,020,081	11,419,501
純 資 産 (千円)	1,810,393	2,121,520	3,940,850	4,756,079

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 第28期より、1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

3. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。

区 分	第27期 (平成14年11月期)	第28期 (平成15年11月期)	第29期 (平成16年11月期)	第30期 (平成17年11月期) (当連結会計年度)
1株当たり当期純利益 (円)	16.57	77.09	169.44	129.69

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第27期 (平成14年11月期)	第28期 (平成15年11月期)	第29期 (平成16年11月期)	第30期 (平成17年11月期) (当期)
売 上 高 (千円)	5,623,707	4,913,467	6,217,941	5,996,055
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	94,214	3,771	135,968	△ 103,064
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (千円)	△ 162,679	2,094	51,380	△ 81,041
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△ 390.77	0.50	12.26	△ 15.85
総 資 産 (千円)	6,287,299	6,937,952	9,114,181	8,657,304
純 資 産 (千円)	1,274,616	1,268,267	2,347,503	2,419,257

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 第28期より、1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。
3. 第27期当期純損失の162,679千円は、子会社株式会社テスコとのすべての事業統合を想定し、テスコ株式の評価損181,757千円を計上し、貸付金の一部122,242千円を貸倒処理した結果であります。
4. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

区 分	第27期 (平成14年11月期)	第28期 (平成15年11月期)	第29期 (平成16年11月期)	第30期 (平成17年11月期) (当期)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△39.08	0.50	12.26	△15.85

2. 企業集団および当社の概況（平成17年11月30日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループの事業は、バーコードリーダーの製造、販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。

(2) 企業集団の主要な事業所

株式会社オプトエレクトロニクス	本社：埼玉県蕨市 川口事業所：埼玉県川口市 芦別工場：北海道芦別市 大阪営業所：大阪府大阪市西区
Opticon, Inc.	米国 ニューヨーク州
Opticon Sensors Europe B.V.	オランダ ホーフドルフ
Opticon S. A. S.	フランス イッシー・レ・ムリノー
Opticon Ltd.	イギリス ルートン
Opticon Sensoren GmbH	ドイツ デーツェンバッハ
Opticon Sensors Nordic AB	スウェーデン イェルフエラ
Opticon S. R. L.	イタリア カステル・マッジオーレ
Opticon Far Eastern Ltd.	台湾 タイペイ
Opticon Sensors Pty. Ltd.	オーストラリア カリオン
Opticon Sensores S. L.	スペイン バレンシア

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 15,000,000株
 - ② 発行済株式の総数 5,223,000株
- (注) 新株予約権の行使により、360,000株増加しております。
- ③ 1単元の株式数 100株
 - ④ 株主数 2,429名（前期末比 109名減）

⑤ 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出 資 比 率
債 政 美	1,230.1千株	23.6%	—千株	—%
株 式 会 社 債 興 産	1,171.6	22.4	—	—
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	262.0	5.0	—	—
ビーエヌビー パリバ セキユリテイーズ サー ビス ロンドン/ジャス デ ッ ク / ユ ー ケ ー レ ジ イ デ ン ツ	199.8	3.8	—	—
債 公 子	191.4	3.7	—	—
志 村 則 彰	116.0	2.2	—	—
町 田 美 代 子	106.7	2.0	—	—
神 尾 尚 秀	85.0	1.6	—	—
ビービーエイチ フォー フィデリティー ジャ パン スモール カンパ ニ ー フ ア ン ド	83.8	1.6	—	—
土 田 博 也	76.1	1.5	—	—

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

- ① 取得株式
該当事項はございません。
- ② 処分株式
該当事項はございません。
- ③ 失効手続をした株式
該当事項はございません。
- ④ 決算期における保有株式
該当事項はございません。

(5) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

平成14年9月17日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

① 新株予約権の数 40個

② 新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 40,000株

③ 新株予約権の発行価額 無償

④ 行使の条件

ア) 権利行使時の払込金額 1株当たり439円

イ) 権利行使期間 平成16年12月1日から平成18年11月30日まで

ウ) その他の行使条件

- i) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要す。
- ii) 新株予約権の譲渡、質入および相続、その他の処分は認めない。
- iii) その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(6) 企業集団の従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
267 (23) 名	23 (7) 名

(注) 従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
183 (17) 名	18 (4) 名	39.0歳	4.7年

(注) 従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
Opticon, Inc.	米ドル 400,000	100%	自動認識装置の販売
Opticon Sensors Europe B.V.	ユーロ 544,536	100%	自動認識装置の販売
Opticon S.A.S.	ユーロ 44,000	(100%)	自動認識装置の販売
Opticon Ltd.	英ポンド 40,000	(100%)	自動認識装置の販売
Opticon Sensoren GmbH	ユーロ 25,565	(100%)	自動認識装置の販売
Opticon Sensors Nordic AB	スウェーデンクローネ 100,000	(100%)	自動認識装置の販売
Opticon S.R.L.	ユーロ 51,646	(100%)	自動認識装置の販売
Opticon Far Eastern Ltd.	ニュー台湾ドル 2,760,000	(100%)	自動認識装置の販売
Opticon Sensors Pty.Ltd.	豪州ドル 1,020,408	(100%)	自動認識装置の販売
Opticon Sensores S.L.	ユーロ 3,100	(100%)	自動認識装置の販売

(注) 議決権比率の()は、間接所有割合です。

② 企業結合の経過

該当事項はありません。

③ 企業結合の成果

当社の連結子法人等は上記の重要な子法人等の状況に記載の10社を含めて全13社であり、当連結会計年度の売上高は、90億円（前連結会計年度比6.1%増）、経常利益は10億33百万円（前連結会計年度比0.4%増）、当期純利益は6億63百万円（同6.6%減）であります。

(8) 主要な借入先

借入先	借入額	借入先の有する当社の株式数	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほ銀行	1,067百万円	5千株	0.10%
株式会社東京三菱銀行	513	10	0.19
株式会社UFJ銀行	395	10	0.19
株式会社三井住友銀行	230	10	0.19
株式会社埼玉りそな銀行	227	10	0.19

(9) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	俵 政 美	Opticon, Inc. 代表取締役社長
取締役会長	志 村 則 彰	
取締役副社長	神 尾 尚 秀	Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役社長
常勤監査役	田 中 洋 一	
監査役	大 徳 宏 教	カシオ計算機(株)監査役 (株)ウェザーニューズ監査役
監査役	穴 田 信 次	水戸証券(株)監査役 小津産業(株)監査役

- (注) 1. 平成17年2月17日付で、監査役に穴田信次氏が新たに選任され就任しました。
2. 監査役田中洋一氏、大徳宏教氏、穴田信次氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成17年2月17日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって、西岡舜一氏は任期満了により監査役を退任しております。

(10) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社および当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

	支 払 額
1. 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	12,300千円
2. 上記1. の合計額のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	12,000千円
3. 上記2. の合計額のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	12,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分はできませんので、3. の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特記すべき重要な事実はありません。

- (注) 1. 本連結会計年度より、当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第20条第2項に規定する大会社連結特例規定の適用会社となりましたので、営業報告書は企業集団の状況で記載しております。
2. 本営業報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,129,655	流 動 負 債	4,152,933
現金及び預金	2,992,321	支払手形及び買掛金	1,812,643
受取手形及び売掛金	2,434,891	短期借入金	1,572,776
たな卸資産	2,243,535	未払法人税等	127,279
繰延税金資産	172,995	未払金	255,099
その他	319,198	未払費用	221,934
貸倒引当金	△ 33,286	その他	163,200
固 定 資 産	3,289,845	固 定 負 債	2,510,487
有 形 固 定 資 産	2,739,156	社 債	1,032,000
建物及び構築物	688,100	長期借入金	1,471,436
機械装置及び運搬具	108,811	繰延税金負債	7,051
工具器具備品	379,177	負 債 合 計	6,663,421
土地	1,368,440	資 本 の 部	
建設仮勘定	194,625	資 本 金	750,850
無 形 固 定 資 産	306,506	資 本 剰 余 金	756,290
連結調整勘定	1,010	利 益 剰 余 金	3,271,032
その他	305,495	株 式 等 評 価 差 額 金	9,778
投 資 そ の 他 の 資 産	244,182	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 31,871
投資有価証券	36,011	資 本 合 計	4,756,079
繰延税金資産	11,050	負 債 及 び 資 本 合 計	11,419,501
その他	197,120		
資 産 合 計	11,419,501		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成16年12月1日から
平成17年11月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		9,000,618
営業費用		
売上原価	4,319,636	
販売費及び一般管理費	3,598,176	7,917,813
営業利益		1,082,804
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	27,886	
為替差益	11,072	
その他	9,220	48,179
営業外費用		
支払利息	47,957	
その他	49,755	97,712
経常利益		1,033,272
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	427	
固定資産売却益	945	1,373
特別損失		
固定資産除却損		27,494
税金等調整前当期純利益		1,007,150
法人税、住民税及び事業税		389,674
法人税等調整額		△ 45,630
当期純利益		663,106

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

- (1) 連結子法人等の数 13社
- (2) 主要な連結子法人等の名称 Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、
Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon S.R.L.、
Opticon Sensors Nordic AB、Opticon Far Eastern Ltd.、Opticon Sensores
S.L.、Opticon Sensors Pty.Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該子法人等の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原 材 料 移動平均法による原価法
- ② 製 品 ・ 仕 掛 品 個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を、在外連結子法人等は定額法によっております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	2年から50年
機械装置及び運搬具	2年から11年
工具器具及び備品	2年から15年

② 無形固定資産

(1) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

(2) その他の無形固定資産

定額法

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

(6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 連結子法人等の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が8,122千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,122千円減少しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		2,068,882千円
2. 担保に供している資産	土 地	469,652千円
	建物及び構築物	407,380千円

(連結損益計算書の注記)

1 株当たり当期純利益	129円69銭
-------------	---------

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成18年1月19日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 辺 憲 雄 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 福 井 聡 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社オプトエレクトロニクスの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第30期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続きを含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社オプトエレクトロニクス及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第30期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役からの監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年1月26日

株式会社オプトエレクトロニクス 監査役会

常勤監査役 田 中 洋 一 ㊟

監 査 役 大 徳 宏 教 ㊟

監 査 役 穴 田 信 次 ㊟

(注) 監査役全員は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成17年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,258,751	流動負債	3,735,229
現金及び預金	1,387,376	支払手形	1,377,033
受取手形	315,149	買掛金	426,504
売掛金	1,643,329	短期借入金	700,000
製品	632,367	一年以内返済予定長期借入金	871,848
原材料	912,800	一年以内償還予定の社債	48,000
仕掛品	11,478	未払金	136,539
貯蔵品	4,350	未払法人税等	14,667
前払費用	13,393	未払費用	153,761
繰延税金資産	149,271	預り金	6,875
その他	198,233	固定負債	2,502,817
貸倒引当金	△ 9,000	社債	1,032,000
固定資産	3,398,552	長期借入金	1,470,817
有形固定資産	2,378,132	負債合計	6,238,046
建物	541,420	資 本 の 部	
構築物	10,207	資本金	750,850
機械装置	79,686	資本剰余金	756,290
車両運搬具	7,258	資本準備金	755,850
工具器具・備品	316,973	その他資本剰余金	440
土地	1,227,960	自己株式処分差益	440
建設仮勘定	194,625	利益剰余金	902,338
無形固定資産	305,495	利益準備金	16,467
借地権	222,840	任意積立金	30,779
ソフトウェア	78,684	別途積立金	30,779
その他	3,971	当期末処分利益	855,091
投資その他の資産	714,925	株式等評価差額金	9,778
投資有価証券	42,011	資本合計	2,419,257
子会社株式	436,278	負債・資本合計	8,657,304
出資金	20		
長期前払費用	6,833		
保険積立金	38,846		
敷金及び保証金	149,368		
繰延税金資産	41,567		
資産合計	8,657,304		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成16年12月1日から
平成17年11月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高		5,996,055
営 業 費 用		
売 上 原 価	3,779,856	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,223,307	6,003,164
営 業 損 失		7,108
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	179	
そ の 他	2,175	2,354
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43,390	
新 株 発 行 費	1,390	
た な 卸 資 産 除 却 損	38,650	
そ の 他	14,878	98,310
経 常 損 失		103,064
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	945	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,000	1,945
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		27,494
税 引 前 当 期 純 損 失		128,612
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,087
法 人 税 等 調 整 額		△ 54,659
当 期 純 損 失		81,041
前 期 繰 越 利 益		936,132
当 期 未 処 分 利 益		855,091

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 原 材 料 移動平均法による原価法

(2) 製 品 ・ 仕 掛 品 個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 2年から50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 2年から11年

工 具 器 具 及 び 備 品 2年から15年

(2) 無 形 固 定 資 産

① ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

② その他の無形固定資産

定額法

5. 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費

支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が8,122千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,122千円減少しております。

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

子会社に対する短期金銭債権	473,525千円
子会社に対する短期金銭債務	1,223千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,657,102千円

3. 担保に供している資産	建	物	407,380千円
	土	地	469,652千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として電子計算機および計測機器並びにソフトウェアがあります。

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	9,778千円
----------------------------	---------

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高	売	上	高	1,878,849千円
	仕	入	高	3,297千円

2. 一般管理費に含まれている研究開発費の総額	1,281,091千円
-------------------------	-------------

3. 1株当たり当期純損失	15円85銭
---------------	--------

利 益 処 分 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	855,091,575
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 1 株 に つ き 2 円50 銭	13,057,500
次 期 繰 越 利 益	842,034,075

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成18年1月19日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 辺 憲 雄 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 福 井 聡 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社オプトエレクトロニクスの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第30期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第30期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました結果、取締役の義務違反は認められません。

平成18年1月26日

株式会社オプトエレクトロニクス 監査役会

常勤監査役 田 中 洋 一 ㊟

監 査 役 大 徳 宏 教 ㊟

監 査 役 穴 田 信 次 ㊟

(注) 監査役全員は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

52,230個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第30期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、前記添付書類（25頁）に記載のとおりであります。

当社の業績は、営業の概況でご報告のとおり、次期以降の中期戦略のため開発力の強化に努め、6億63百万円の当期純利益の計上となりました。

当期の利益処分につきましては、企業力の一層の強化と今後の事業展開を勘案し、添付書類25頁に記載のとおりといたしたく存じます。

この結果、利益配当金につきましては、当期の業績ならびに今後の経営環境を勘案し、1株につき2円50銭とさせていただきますと存じます。

今後、全社挙げて業績の向上と技術力の研鑽を図り、株主各位のご期待に報いるよう努力してまいります所存でございますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

第2号議案 取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（3名）は、任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社の株式の数
1	俵 政 美 (昭和23年5月11日生)	昭和47年4月 コロンビヤ貿易株式会社入社 昭和51年12月 当社設立 昭和52年3月 コロンビヤ貿易株式会社退社 昭和53年2月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年3月 Opticon, Inc. 代表取締役に就任（現任） 昭和62年8月 Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役に就任 平成2年11月 同社代表取締役を退任 平成9年2月 当社代表取締役会長に就任 平成13年12月 当社代表取締役社長に就任（現任）	1,230,100株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社の株式の数
2	志 村 則 彰 (昭和15年3月21日生)	昭和39年4月 カシオ計算機株式会社入社 平成3年6月 同社専務取締役就任 平成9年6月 同社退社 平成12年4月 当社に入社、顧問に就任 平成12年9月 当社取締役就任 平成13年2月 当社取締役会長に就任(現任)	116,000株
3	神 尾 尚 秀 (昭和27年3月27日生)	昭和58年9月 Telecomet Inc. 入社 昭和59年9月 同社退社 昭和59年9月 Opticon, Inc. 入社 平成2年9月 Opticon Sensors Europe B.V. に移籍 平成2年11月 同社代表取締役社長に就任 (現任) 平成4年11月 当社取締役に就任 平成13年12月 当社取締役副社長に就任 (現任)	85,000株

(注) 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

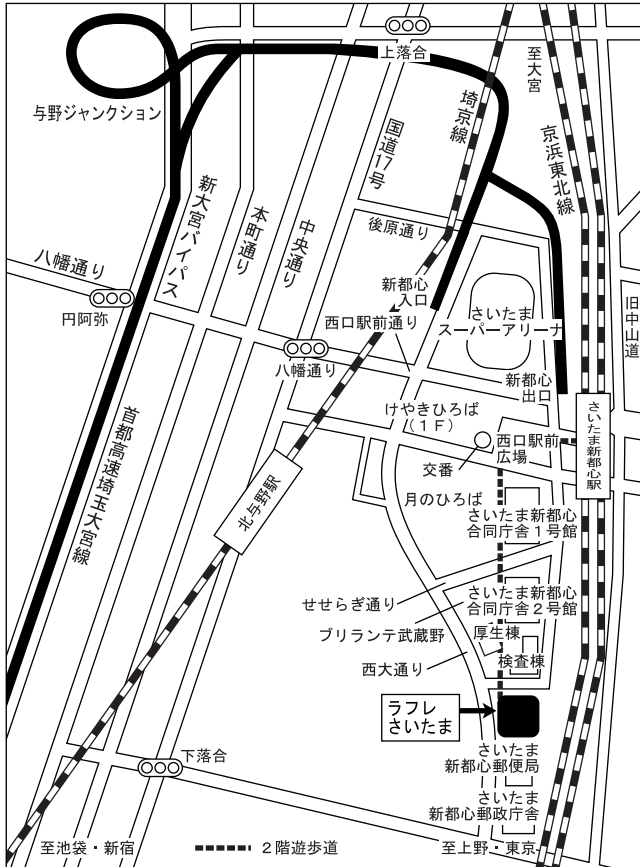
以 上

メ モ

メ モ

株主総会会場ご案内図

埼玉県さいたま市中央区新都心三丁目2番
ラフレさいたま 櫛の間
電話 048 (601) 1111



■交通のご案内

- ・ JR京浜東北線・宇都宮線・高崎線「さいたま新都心駅」下車徒歩7分
- ・ JR埼京線「北与野駅」下車徒歩7分

※東北・上越新幹線をご利用の方は「大宮駅」でお乗り換えください。